

<執筆者プロフィール>

高橋 功吉 (たかはし こうきち) (株)ジェムコ日本経営 常務理事 グローバル事業担当



大手家電メーカーにて、海外経営責任者などの要職を歴任後、ジェムコ日本経営に入社。2007年執行役員、2011年取締役、2015年6月より現職。上場企業経営トップおよびボードメンバーへの顧問型経営支援をはじめ、グローバル戦略の構築から、製造現場の現場力向上、品質革新など、経営全般にわたり幅広く活躍している。実践に裏打ちされた「わかりやすい」コンサルティングが身上。「ものづくり経営入門」(日経 BP) 他、雑誌や媒体への執筆、講演も多い。

主な資格は、ICMC (国際公認経営コンサルティング協会) 認定コンサルタント、公益社団法人全日本能率連盟認定マネジメントコンサルタント、経済産業大臣登録中小企業診断士

コンサルタンの現場から

第59回

「コンサルタンの現場から」のコラムは、コンサルタントがコンサルティング等の現場で見聞きしたことの中から、参考になるのではないかと四方山話を綴ったものです。

マザーファクトリーはどこ?

貿易立国日本の崩壊

資源のない日本は、もともと海外から資源を調達して加工し、それを輸出することで外貨を稼いできた。日本の貿易収支が黒字を確保できたのは、日本の製造業が世界での競争の中で、常に進化し続け、「ものづくり日本」を維持・発展させてきた結果であった。しかし、ご存じのようにリーマンショック以降の円高の中、民主党政権下でのCO2排出規制や派遣法改正問題等で、製造業は、海外シフトせざるをえず、貿易収支はいつきに赤字。リーマンショック前の2007年末には、1170万人だった製造業への就業者数は、民主党政権最後の2012年末には、とうとう1000万人を割るまでに減少。170万人もの人が製造業から去ることになり、日本のものづくり力を大きく低下させることになってしまった。このことは、以前、取材を受けた時の話として、「日本のものづくりを取り戻すのは海外拠点」というテーマで、このコラムでも記載した。

日本でものづくりを続ける意味

ところで、そのような円高下の中で、トヨタ自動車だけは、日本で300万台の生産は何としても維持するという方針を出した。豊田章男社長の発言には、日本が外貨を稼ぐためには、日本での生産を必要があるという日本経済を支えるトヨタ企業ならではの社会的な使命としての発言もあったが、それと共に、グローバルでのものづくりを進化させ続けるためには、マザーファクトリーとしての日本の役割が必要不可欠という信念のようなものを感じさせるものでもあった。

上昇する人件費

今、海外での人件費が恐ろしいほど高騰している。中国の最低賃金は、この5年で倍。2000年を基準にするとすでに5倍近くになっており、中国から他国への生産シフトは加速している。毎年12月にジェットロケットから発表される「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を見ると、中国の日系企業の過去1年での従業員数の変化では、32.8%の企業で現地従業員数は減少と回答している。増加したところが22.9%あるものの、明らかに中国での生産規模の縮小、拠点の縮小が加速していると推察される。

以前は、安い人件費を求めて海外シフトというのがグローバルでの生産拠点戦略の一つの目的であったが、そのようなことはもはや通じない時代になってきた。今、中国では、ロボット産業が急拡大しているが、いかにロボットをうまく活用するかは、中国に限らず、世界的に避けて通れない状況と言える。

変革が求められる海外拠点のものづくり

どんなものづくりを目指すのか、どんな工場を開発するのか、どんなロボットを導入していくのか、また、それをフルに動かすためのメンテナンス体制をどう築くのか、明らかに従来から進めてきたものづくりとは異なる視点がそこには求められる。人海戦術型のものづくりで良かった時代は、すでに終わりを告げ、海外拠点も大きくものづくりの変革が求められている。

トヨタ自動車のように日本に強いマザーファクトリーを有し、そのものづくりをグローバルに展開する体制を持っている企業は少ない。メーカーとして生き残るためには、今一度、マザーファクトリーの役割をどこが担い、何をしていく必要があるのかを確認する必要がある。また、海外拠点も従来からのものづくりでは生き残りが難しくなってきたことを認識することが大切だ。どんな手を打っていく必要があるかは明確になっていくだろうか。

電子機器リサイクル会議【シンガポール】でのオーストラリア顧客様への登録証の授与式



ISO認証取得なら何でも聞いてください!
ペリージョンソンがお世話します。

提供マネジメント規格
ISO9001 / ISO14001
ISO45001(OHSAS18001)
TS16949 / AS9100 / R2
FSSC22000 / ISO13485 GMP/HACCP/ISO10002

電子機器リサイクル会議【シンガポール】でのオーストラリア顧客様への登録証の授与式

当社は以下の認定機関より認定を受けています。



ご相談・お見積り無料
迷わずメールください。

今の審査機関に満足していない等の相談もお気軽にどうぞ。

Tel: 0-2653-2277 (タイ語・英語)
Tel: 081-915-6154 (伊藤) E-mail: iton@pjr.co.th
140 One Pacific Place, 15th Floor, Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok 10110



タイでリムジンサービスまたはレンタカーをご利用なら

ジャパンレント

ISO 9001:2008

リムジンサービス: 近郊、都心から空港へ 都心から有名観光地周遊

レンタルサービス: 短期でも長期でも 豊富な車種を取り揃えております。



我々は、教育省に管理された運転手養成学校出身の優れた技術とマナーを身につけた運転手をそろえ、貴方に満足いただけるサービスを提供いたします。また、我々は運転技術講習も請け負っておりますので、詳しくは下記までお問合せください。

シリキットセンター
クローンイ交通点 ラチャダーラマ3通り
アソーク交通点 ラチャダーピセーク通り
クローンイ市場
ソイバイシントー
JAPANRENT Head Office
ラマ4通り

www.japanrent.co.th E-mail: sales@japanrent.co.th
JAPANRENT (THAILAND) PUBLIC COMPANY LIMITED.
Head Office 2585/8 Japanrent Tower Rama 4 Rd. Klong Toey Sub-District, Klong Toey District, Bangkok 10110
Eastern Seaboard Branch 323/1-2 Moo 3 T.Bor-win A.Siracha Chonburi 20330
Amata Branch 121/3-4 Donhuai-or-Bankao Rd., T.Bankao A.Pantong Chonburi 20160
TEL: 0-2258-7777 FAX: 0-2259-8870-1

www.thaipeso.com E-mail: manager@thaipeso.com
Professional Chauffeur Supply Co., Ltd.
Head Office 2585/8 Japanrent Tower Rama 4 Rd., Klong Toey Sub-District, Klong Toey District, Bangkok 10110
TEL: 0-2204-0523-5 FAX: 0-2204-0526-7